

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
営業収益(千円)	1,016,439	1,136,323	5,744,657
経常利益又は経常損失()(千円)	42,253	1,401	243,447
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,711	1,071	138,807
純資産額(千円)	2,276,814	2,369,383	2,396,765
総資産額(千円)	3,230,498	3,364,144	3,682,129
1株当たり純資産額(円)	61,702.28	64,210.94	64,952.99
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	723.89	29.04	3,761.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	70.4	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,733	377,048	247,253
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,116	57,005	64,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,292	26,491	66,178
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,691,290	1,847,667	2,310,559
従業員数(人)	105	96	101

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	96
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	53
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	400,249	122.0
地上費	413,657	101.1
その他	63,542	121.4
合計	877,448	111.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a 商品別売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	1,130,812	111.8
その他売上	5,511	114.1
合計	1,136,323	111.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他売上は保険料手数料の収入であります。

b 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

区分	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	325	97.9
ヨーロッパB(西欧)	236	80.3
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	234	98.3
イスラム諸国	689	148.5
アフリカ	99	102.1
中南米	99	220.0
北米	89	222.5
インド	82	76.6
アジア	187	228.0
中国	163	98.8
シルクロード	67	77.0
オセアニア	78	101.3
その他	3	-
合計	2,351	115.9

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直し基調が一部に表れてきたものの、雇用環境の水準や消費不振の影響を受け、依然として先行きの不透明な環境が続いております。

当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、国内消費減速の影響を受けつつも、前年同期比の数値に関する限りは、改善傾向を示しつつ推移しております。

当社グループにおきましては、消費マインドの減退に伴う旅行需要減少の影響を受けつつも、営業利益の確保に注力し、業績の安定に努めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は11億36百万円（前年同期比111.8%）、営業利益は0百万円、経常利益は1百万円、四半期純損失は1百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が0百万円発生し、営業未払金の減少88百万円、旅行前受金の減少86百万円、法人税等の支払額108百万円、旅行前払金の増加104百万円等の要因により、当第1四半期連結会計期間末には1,847百万円（前年同期比109.2%）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、377百万円（前年同期比109.1%）となりました。

これは、旅行前払金の増加104百万円、営業未払金の減少88百万円、旅行前受金の減少86百万円、法人税等の支払額108百万円等によるものであります。なお、季節的要因により、第1四半期連結会計期間においては期首比較で営業未払金・旅行前受金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期比5,103.7%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得4百万円、投資有価証券の取得50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期比104.7%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定あるいは変更をした重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	36,900	36,900	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	36,900	-	312,000	-	175,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,900	36,900	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高（円）	61,000	58,000	57,900
最低（円）	54,000	51,000	50,100

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,029	2,107,983
営業未収入金	11,642	27,638
有価証券	302,637	302,576
商品及び製品	2,390	11,588
原材料及び貯蔵品	2,513	3,201
その他	236,776	128,686
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	2,200,969	2,581,646
固定資産		
有形固定資産	8,355	4,678
無形固定資産	13,382	14,274
投資その他の資産		
投資有価証券	620,452	551,787
その他	520,985	529,742
投資その他の資産合計	1,141,437	1,081,529
固定資産合計	1,163,174	1,100,483
資産合計	3,364,144	3,682,129
負債の部		
流動負債		
営業未払金	113,532	202,213
未払法人税等	1,632	112,421
旅行前受金	709,905	796,677
賞与引当金	16,700	34,100
返品調整引当金	500	500
その他	84,393	73,316
流動負債合計	926,664	1,219,228
固定負債		
退職給付引当金	68,096	66,135
固定負債合計	68,096	66,135
負債合計	994,760	1,285,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,893,667	1,927,948
株主資本合計	2,381,267	2,415,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,971	21,295
繰延ヘッジ損益	1,912	2,512
評価・換算差額等合計	11,883	18,783
純資産合計	2,369,383	2,396,765
負債純資産合計	3,364,144	3,682,129

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,016,439	1,136,323
営業費用	789,515	877,448
営業総利益	226,923	258,875
販売費及び一般管理費	1 268,229	1 258,260
営業利益又は営業損失()	41,305	614
営業外収益		
受取利息	1,710	1,636
受取配当金	286	244
その他	662	431
営業外収益合計	2,659	2,312
営業外費用		
為替差損	3,607	1,526
営業外費用合計	3,607	1,526
経常利益又は経常損失()	42,253	1,401
特別損失		
固定資産除却損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
特別損失合計	-	2,223
税金等調整前四半期純損失()	42,253	821
法人税、住民税及び事業税	237	182
法人税等調整額	15,779	67
法人税等合計	15,541	250
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,071
四半期純損失()	26,711	1,071

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	42,253	821
減価償却費	1,757	2,012
賞与引当金の増減額(は減少)	14,800	17,400
返品調整引当金の増減額(は減少)	300	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,897	1,961
受取利息及び受取配当金	1,997	1,881
為替差損益(は益)	1,349	2,347
投資事業組合運用損益(は益)	202	-
固定資産除却損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
営業未収入金の増減額(は増加)	7,105	15,996
たな卸資産の増減額(は増加)	2,765	9,886
旅行前払金の増減額(は増加)	131,524	104,608
未収消費税等の増減額(は増加)	786	3,094
その他の資産の増減額(は増加)	575	1,012
営業未払金の増減額(は減少)	110,537	88,680
旅行前受金の増減額(は減少)	10,420	86,771
その他の負債の増減額(は減少)	8,787	875
小計	286,012	270,719
利息及び配当金の受取額	2,765	2,643
法人税等の支払額	62,486	108,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,733	377,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,528	4,850
無形固定資産の取得による支出	300	-
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の払戻による収入	4,299	432
保険積立金の積立による支出	2,587	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116	57,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	25,292	26,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,292	26,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,349	2,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,492	462,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,782	2,310,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691,290	1,847,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が9千円減少し、税金等調整前四半期純損失が2,169千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与手当 128,510千円	給与手当 125,377千円
賞与引当金繰入額 12,936千円	賞与引当金繰入額 14,693千円
退職給付費用 2,523千円	退職給付費用 2,074千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,388,919千円	現金及び預金勘定 1,645,029千円
有価証券勘定 302,370千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,691,290千円	有価証券勘定 302,637千円
	現金及び現金同等物 1,847,667千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 64,210.94円	1株当たり純資産額 64,952.99円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 723.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 29.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	26,711	1,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	26,711	1,071
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。